

平成 23 年 度

秋田県公営企業会計決算審査意見書

秋 田 県 監 査 委 員

監 委 ——— 299
平成24年8月27日

秋田県知事 佐 竹 敬 久 様

秋田県監査委員 小 田 美恵子
秋田県監査委員 土 谷 勝 悦
秋田県監査委員 大 山 幹 弥
秋田県監査委員 阿 部 博 昭

平成23年度秋田県公営企業会計決算審査
意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された
平成23年度秋田県公営企業会計（電気事業会計、工業用水道事
業会計）決算について審査した結果は、次のとおりです。

目 次

第1	審 査 の 方 法	1
第2	審査の結果及び意見	1
	【電気事業会計】	1
	【工業用水道事業会計】	3
第3	決 算 の 概 要	5
	電気事業会計	
	1 事業の概況	5
	2 予算及び決算の状況	6
	3 経営成績(損益計算書)	8
	4 剰余金計算書	9
	5 剰余金処分計算書	10
	6 財政状態(貸借対照表)	10
	7 建設費及び改良費	11
	8 経営状況の全国比較	11
	(参考資料)	
	1 発電所別施設及び業務概要	14
	2 比較損益計算書	15
	3 比較貸借対照表	16
	工業用水道事業会計	
	1 事業の概況	17
	2 予算及び決算の状況	18
	3 経営成績(損益計算書)	19
	4 剰余金計算書	20
	5 剰余金処分計算書	20
	6 財政状態(貸借対照表)	21

7	建設費及び改良費	-----	22
8	経営状況の全国比較	-----	22
(参考資料)			
1	比較損益計算書	-----	25
2	比較貸借対照表	-----	26

(注) 金額(千円、万円)については、単位未満を端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

平成23年度秋田県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の方法

平成23年度電気事業会計、工業用水道事業会計の決算審査に当たっては、事業が経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか、決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなどについて、決算書類及び付属書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査と例月出納検査の結果も参考にした。

第2 審査の結果及び意見

【電気事業会計】

1 事業運営及び決算書類について

事業の運営については、経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されていると認められた。

また、審査に付された決算書類は、その調製手続及び計数に誤りがなく、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを確認した。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

平成23年度の経営成績は、収益総額32億6,678万円、費用総額30億647万円で、差引き2億6,031万円の純利益となり、前年度に比べて1億2,244万円(88.8%)増加している。

純利益の増加は、営業雑収益及び受取利息などが減少したものの、電力料及び事業外収益が増加し、収益が870万円増加したことと、退職給与金などは増加したものの、構築物修繕費、委託費及び企業債の支払利息などが減少し、費用が1億1,374万円減少したことによる。

(2) 財政状態について

平成23年度末の財政状態は、資産総額260億3,507万円、負債総額12億452万円、資本総額248億3,055万円となっている。

前年度末に比較して、資産総額が3億4,486万円(1.3%)、資本総額が4億2,171万円(1.7%)減少し、負債総額が7,685万円(6.8%)増加している。

自己資本金は、減債積立金処分額相当分等の組み入れにより1億3,818万円(0.8%)増加し、剰余金も増加して、総資本に占める自己資本の構成比率は、80.7%となって前年度を2ポイント上回り、引き続き財政基盤は安定している。

また、流動資産は、一般会計から長期貸付金の一部が償還されたことなどにより、前年度末より4億8,977万円多い61億9,860万円、流動負債は、1億1,353万円で、正味運転資本は、差引き60億8,507万円となり、前年度末より4億6,974万円増加している。

支払能力を表す流動比率は、100%を大きく超えて、財務の安全性は保たれている。

3 改善を要する事項

審査の結果、特に改善を要する事項はなかった。

4 要望事項

電気事業の推進に当たっては、『秋田県公営企業第Ⅱ期中期経営計画(平成22年度～平成26年度)』に基づき、発電施設の計画的な更新や効率的な業務の推進及び地域への貢献などに取り組んでいるが、東日本大震災の発生により再生可能エネルギーへの期待が高まっていることから、小水力発電の更なる推進を図るとともに、今後とも、一層の経営効率化に努め、電力の安定供給を図っていくことを要望する。

【工業用水道事業会計】

1 事業運営及び決算書類について

事業の運営については、経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されていると認められた。

また、審査に付された決算書類は、その調製手続及び計数に誤りがなく、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを確認した。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

平成23年度の経営成績は、収益総額8億8,055万円、費用総額6億7,670万円で、差引き2億385万円の純利益となり、前年度に比べて2,198万円(12.1%)増加している。

純利益の増加は、給水収益及び受取利息などの収益が548万円減少したものの、構築物修繕費及び委託費などが前年度を上回ったが、企業債の支払利息などが減少し、費用が2,746万円減少したことによる。

(2) 財政状態について

平成23年度末の財政状態は、資産総額211億2,425万円、負債総額2億9,941万円、資本総額208億2,484万円となっている。

前年度末に比較して、資産総額が5,970万円(0.3%)、負債総額が1,843万円(5.8%)、資本総額が4,127万円(0.2%)それぞれ減少している。

自己資本金は、減債積立金処分額相当分の組み入れにより3億2,511万円(7.8%)増加し、剰余金が減少したものの、総資本に占める自己資本の構成比率は、85.2%となって前年度を1.2ポイント上回り、引き続き財政基盤は安定している。

また、流動資産は、一般会計から長期貸付金の一部が償還されたことなどにより、前年度末より1億7,776万円多い15億2,558万円、流動負債は、2,096万円で、正味運転資本は、差引き15億462万

円となり、前年度末より1億9,062万円増加している。

支払能力を表す流動比率は、100%を大きく超えて、財務の安全性は保たれている。

3 改善を要する事項

審査の結果、特に改善を要する事項はなかった。

4 要望事項

工業用水道事業の推進に当たっては、『秋田県公営企業第Ⅱ期中期経営計画（平成22年度～平成26年度）』に基づき、安定供給の強化や料金単価の維持及び収益性の向上などに取り組んでいるが、今後とも、老朽化が進行している工業用水道施設を計画的に更新し、旧第二工業用水道施設の有効活用ができるように努めるとともに、新規ユーザーの開拓による需要拡大を図っていくことを要望する。

電 気 事 業 会 計

第3 決算の概要

電気事業会計

1 事業の概況

(1) 事業の概要

当会計では、鎧畑発電所ほか14発電所の経営を行っている。

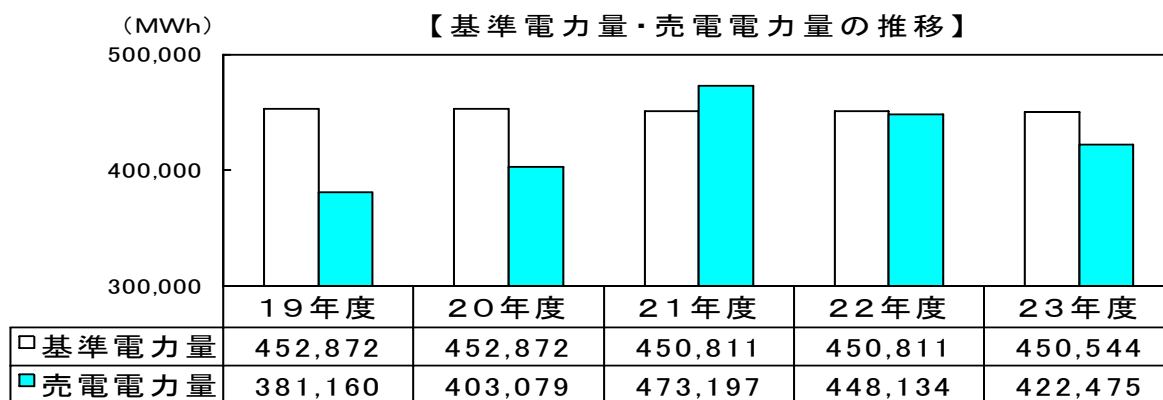
平成23年度の東北電力株式会社等への売電電力量は、422,475,453kWhとなり、前年度を25,658,433kWh下回っている。これは、夏期の渇水及び冬期の低温による本川流量の減少などにより、発電量が減少したことによる。

また、電力料金収入は、33億9,937万円となり前年度を4,011万円上回っている。これは、電力料金の売電単価が引き上げられたことによる。

基準電力量・売電電力量の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

区 分	単位	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	対前年度比較	
				(A) - (B)	(A) / (B) %
基準電力量 A	kWh	450,544,000	450,811,000	△267,000	99.9
売電電力量 B	kWh	422,475,453	448,133,886	△25,658,433	94.3
基準比 B/A×100	%	93.8	99.4	△5.6	—
電力料金収入	円	3,399,366,010	3,359,251,102	40,114,908	101.2

※ 基準電力量：運転開始からこれまでの売電電力量の実績平均値



発電施設設備の改良工事として、田沢湖発電所配電盤更新工事などを実施し、総額7億9,656万円を支出したほか、発電事務所の改良工事として、玉川発電事務所集中監視制御装置更新工事などを実施し、総額2億6,605万円を支出している。

また、成瀬発電所建設事業として、ダム負担金592万円を支出したほか、手倉測水所測水業務委託189万円を実施している。萩形発電所建設事業として、萩形発電所実施設計業務委託788万円を実施している。

(2) 職員の配置状況

当年度末の職員数は84名で、前年度と比較して4名減少している。

(単位：人)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	(A)/(B) %
職 員 数	84	88	△4	95.5

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

事業収益は、予算額34億3,480万円に対し、決算額34億2,895万円となり、586万円減少している。

これは、発電量が減少し売電電力量が前年度を下回ったことによる。

(収益的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (仮受消費税)
1 款 事 業 収 益	円 3,434,803,000	円 3,428,945,136	% 99.8	円 △5,857,864	円 (162,160,420)
1 項 営 業 収 益	3,411,257,000	3,404,527,716	99.8	△6,729,284	(162,117,001)
1 電 力 料	3,406,357,000	3,399,366,010	99.8	△6,990,990	(161,874,561)
2 営 業 雑 収 益	4,900,000	5,161,706	105.3	261,706	(242,440)
2 項 財 務 収 益	22,472,000	22,837,267	101.6	365,267	
3 項 営 業 外 収 益	1,074,000	1,580,153	147.1	506,153	(43,419)

(イ) 支 出

事業費は、予算額32億8,537万円に対し、決算額31億1,700万円となり、1億6,837万円減少している。

減少の主なものは、水力発電費1億4,086万円、一般管理費2,152万円となっている。

(収益的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	不 用 額 (A) - (B)	備 考 (仮払消費税)
	円	円	%	円	円
1 款 事業費	3,285,370,831	3,116,997,447	94.9	168,373,384	(42,784,928)
1 項 営業費用	3,002,288,831	2,836,926,962	94.5	165,361,869	(42,736,178)
1 水力発電費	2,601,705,831	2,460,847,510	94.6	140,858,321	(40,706,177)
2 送電費	43,200,000	40,216,925	93.1	2,983,075	(681,728)
3 一般管理費	357,383,000	335,862,527	94.0	21,520,473	(1,348,273)
2 項 財務費用	202,482,000	201,856,641	99.7	625,359	
3 項 附帯事業費用	1,800,000	1,800,000	100.0	0	
4 項 営業外費用	76,800,000	76,413,844	99.5	386,156	(48,750)
5 項 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

資本的収入は、予算額、決算額ともに9億149万円となっている。

収入の主なものは、他会計(一般会計)からの長期貸付金償還金で、予算額、決算額ともに9億円となっている。

(資本的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	%	円	
1 款 資 本 的 収 入	901,488,000	901,488,000	100.0	0	
1 項 国 庫 補 助 金	1,488,000	1,488,000	100.0	0	
2 項 他会計からの長期 貸付金償還金	900,000,000	900,000,000	100.0	0	

(イ) 支 出

資本的支出は、予算額18億3,274万円に対し、決算額17億6,113万円となり、7,160万円減少している。

減少の主なものは、改良費4,723万円、予備費2,000万円となっている。

なお、成瀬発電所建設費101万円が翌年度への繰越額となっている。

(資本的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	翌年度へ の繰越額	不用額	備 考 (仮払消費税)
	円	円	%	円	円	円
1 款 資本的支出	1,832,736,469	1,761,134,442	96.1	1,007,431	70,594,596	(51,641,421)
1 項 建設費	19,500,000	15,771,769	80.9	1,007,431	2,720,800	(750,980)
2 項 改良費	1,114,582,469	1,067,353,261	95.8	0	47,229,208	(50,826,341)
1 発電所改良費	833,192,469	796,564,192	95.6	0	36,628,277	(40,581,944)
2 発電事務所改良費	276,349,000	266,046,336	96.3	0	10,302,664	(10,018,553)
3 業務設備改良費	5,041,000	4,742,733	94.1	0	298,267	(225,844)
3 項 企業債償還金	667,236,000	667,235,312	99.9	0	688	
4 項 建設準備費	1,918,000	1,346,100	70.2	0	571,900	(64,100)
5 項 助成金	9,500,000	9,428,000	99.2	0	72,000	
6 項 予備費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000	

※ 資本的収入額（他会計からの長期貸付金償還金9億円を除く。）が資本的支出額に不足する額17億5,965万円は、減債積立金1億3,087万円、中小水力発電開発改良積立金731万円、地域振興積立金943万円、過年度分損益勘定留保資金15億6,040万円及び当年度分消費税資本的収支調整額5,164万円で補てんしている。

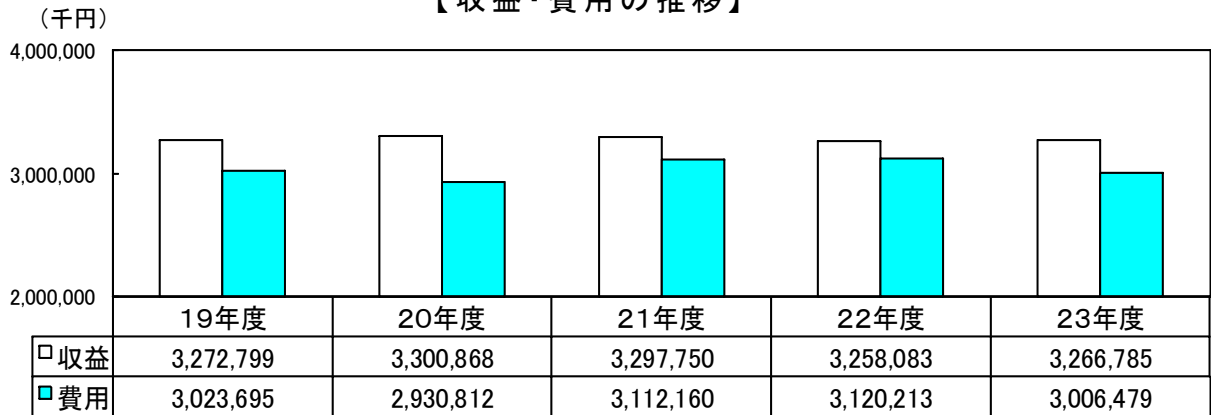
3 経営成績（損益計算書）

当年度の収益は32億6,678万円で、費用は30億647万円となり、2億6,031万円の純利益となっている。これを前年度と比較すると1億2,244万円(88.8%)増加している。

純利益の増加は、営業雑収益及び受取利息などが減少したものの、電力料及び事業外収益が増加し、収益が870万円増加したことと、退職給与金などは増加したものの、構築物修繕費、委託費及び企業債の支払利息などが減少し、費用が1億1,374万円減少したことによる。

区 分	平成23年度 (A) 円	平成22年度 (B) 円	対前年度比較		
			(A) - (B) 円	(A) / (B) %	
収 益	営業収益	3,242,410,715	3,227,966,542	14,444,173	100.4
	財務収益	22,837,267	29,898,493	△7,061,226	76.4
	営業外収益	1,536,805	218,421	1,318,384	703.6
	合 計	3,266,784,787	3,258,083,456	8,701,331	100.3
費 用	営業費用	2,794,190,784	2,872,178,858	△77,988,074	97.3
	財務費用	201,856,641	238,604,722	△36,748,081	84.6
	附帯事業費用	1,800,000	1,328,000	472,000	135.5
	営業外費用	8,631,094	8,101,429	529,665	106.5
	合 計	3,006,478,519	3,120,213,009	△113,734,490	96.4
純 利 益	260,306,268	137,870,447	122,435,821	188.8	

【収益・費用の推移】

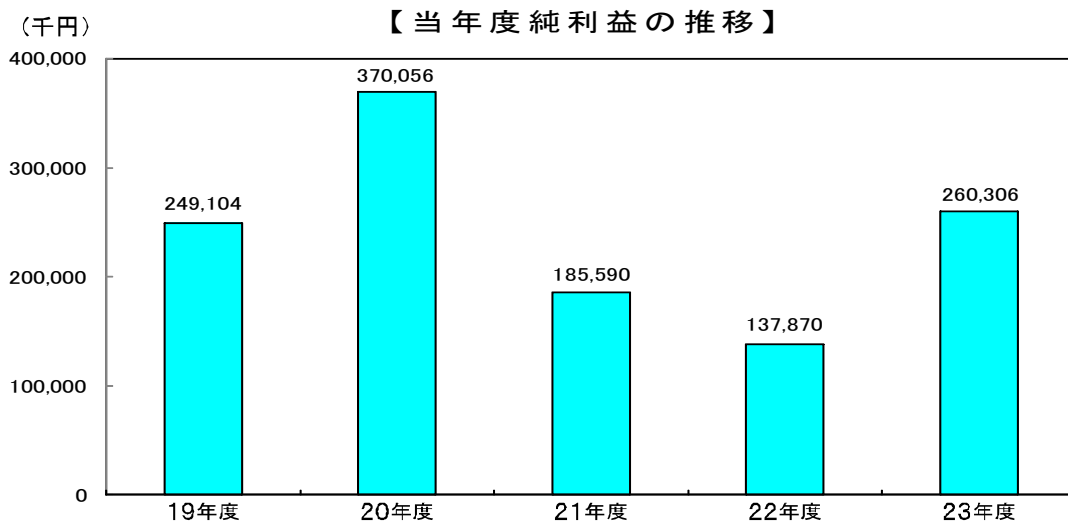


4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

前年度までに積み立てられた積立金は、中小水力発電開発改良積立金18億6,686万円及び地域振興積立金4億5,600万円の計23億2,286万円であったが、当年度において、中小水力発電開発改良積立金から731万円を取り崩し、地域振興積立金を700万円積み増しして943万円を取り崩したため、当年度末の積立金の合計は23億1,312万円となっている。当年度未処分利益剰余金は2億6,031万円で、前年度と比較して1億2,244万円(88.8%)増加している。

なお、当年度純利益の推移は、次のグラフのとおりとなっている。



(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金は13億3,190万円で、その内訳は受贈財産評価額5,037万円、工事負担金31万円、保険差益381万円及び国庫補助金12億7,741万円となっている。前年度と比較すると、国庫補助金は成瀬発電所建設費補助金149万円から、玉川発電事務所自動制御装置などの除却分685万円を差し引いた536万円が減少している。

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金2億6,031万円は、減債積立金に1億6,616万円を、地域振興積立金に9,414万円を積み立てることになっている。

6 財政状態（貸借対照表）

（1）資 産

資産の部の総額は260億3,507万円で、前年度末と比較して3億4,486万円(1.3%)減少している。

これは、他会計（一般会計）からの長期貸付金の償還などにより、現金預金などの流動資産が4億8,977万円増加したものの、他会計への長期貸付金の減少などにより、固定資産が8億3,464万円減少したことによる。

資産の内訳は、固定資産198億3,646万円、流動資産61億9,860万円となっている。

（2）負 債

負債の部の総額は12億452万円で、前年度末と比較して7,685万円(6.8%)増加している。

これは、修繕準備引当金などが減少したものの、退職給与引当金及び未払費用などが増加したことによる。

負債の内訳は、固定負債9億340万円、流動負債1億1,353万円、濁水準備引当金1億8,759万円となっている。

なお、固定負債は、退職給与引当金7億4,473万円、修繕準備引当金1億5,867万円となっている。

（3）資 本

資本の部の総額は248億3,055万円で、前年度末と比較して4億2,171万円(1.7%)減少している。

これは、剰余金が1億734万円増加したものの、資本金が5億2,905万円減少したことによる。

資本の内訳は、資本金209億2,521万円、剰余金39億533万円となっている。

資本金の内訳は、自己資本金171億960万円、借入資本金38億1,561万円であり、自己資本金のうち、組入資本金は171億775万円、繰入資本金は186万円となっている。

（4）正味運転資本

流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は60億8,507万円で、前年度末と比較して、未払費用などの流動負債が2,003万円増加したものの、現金預金などの流動資産が4億8,977万円増加したことにより、4億6,974万円増加している。

これは、資金の源泉となる減価償却費8億5,488万円、当年度純利益2億6,031万円、他会計からの長期貸付金償還金9億円などの合計額22億9,355万円が、資金の運用である有形固定資産の増加11億1,960万円、企業債償還金6億6,724万円などの合計額18億2,381万円を上回ったことによる。

(単位：円)

運 用		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の増加	1,119,601,705	建設仮勘定の減少	88,121,958
無形固定資産の増加	4,371,539	建設準備勘定の減少	3,021,577
地域振興積立金の減少	9,428,000	国庫補助金の増加	1,488,000
修繕準備引当金取崩	23,178,055	当年度純利益	260,306,268
企業債償還金	667,235,312	減価償却費	854,880,278
正味運転資本の増加	469,739,498	固定資産除却損	105,736,028
		退職給与引当金引当	80,000,000
		他会計貸付金償還金	900,000,000
合 計	2,293,554,109	合 計	2,293,554,109

7 建設費及び改良費

当年度における建設費は1,577万円で、その内訳は、成瀬発電所建設費789万円、萩形発電所建設費788万円となっている。

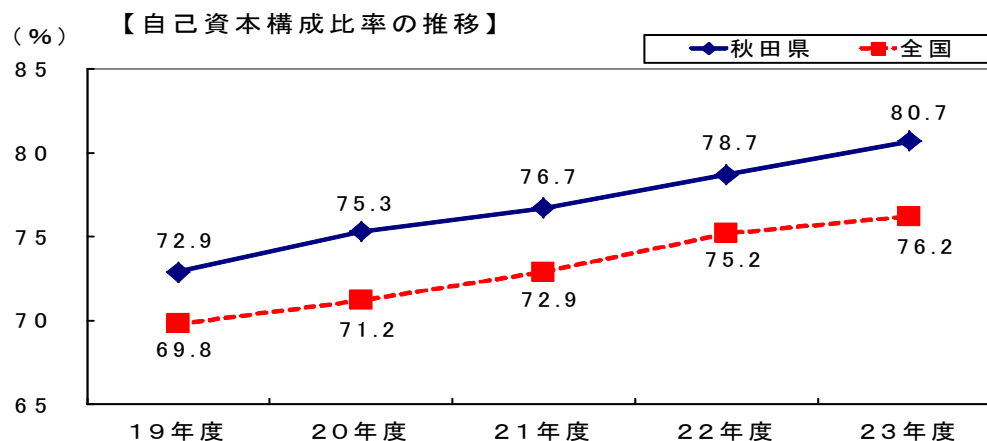
改良費は発電所改良費が7億9,656万円で、田沢湖発電所配電盤更新工事1億6,578万円、八幡平発電所隧道改良工事4,840万円、早口発電所取水口スクリーン改良工事3,550万円、板戸発電所直流電源装置更新工事1,344万円などを実施している。

なお、発電事務所改良費は、玉川発電事務所集中監視制御装置更新工事など、総額2億6,605万円となっている。

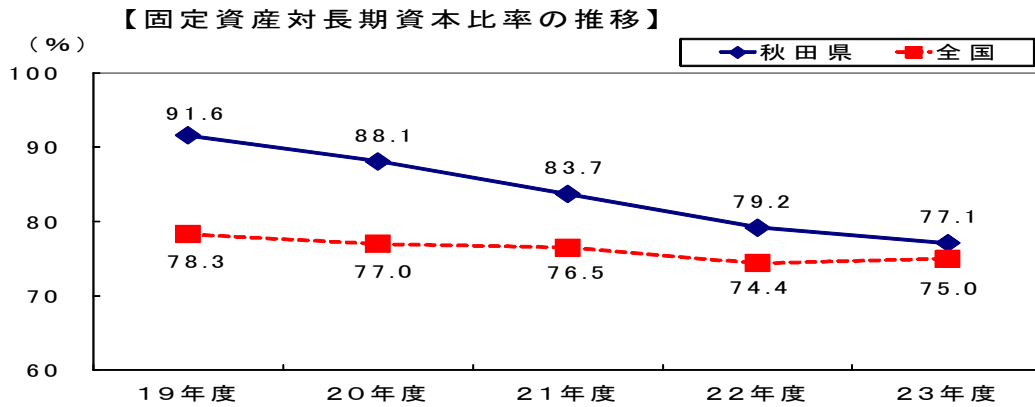
8 経営状況の全国比較

経営の状況について、全国平均（『地方公営企業年鑑（平成23年度総務省調査）』の電気事業の平成22年度実績である。以下同じ。）と比較すると、次のとおりである。

- (1) 財政基盤の安定性を表す自己資本構成比率は80.7%で、前年度を2ポイント上回り、全国平均の76.2%を4.5ポイント上回っている。これは、自己資本金が減価積立金処分額相当分等の組み入れにより1億3,818万円(0.8%)増加したことなどと、総資本が3億4,486万円減少したことによる。

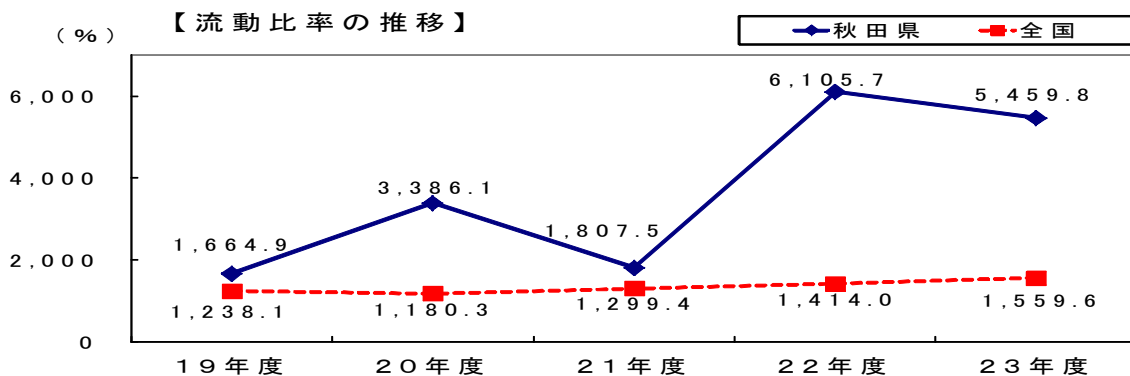


- (2) 財政基盤の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は77.1%で、前年度を2.1ポイント下回り、必要とされる100%以下をさらに下回り、長期健全性は改善されているものの、全国平均の75.0%を上回っている。



- (3) 流動比率は5,459.8%と前年度を645.9ポイント下回ったが、全国平均の1,559.6%を上回っている。

これは、一般会計からの貸付金の一部償還などにより流動資産が増加したが、未払費用の増加などにより流動負債も増加したことによる。当比率は、目安とされる100%を大きく上回り、資金繰りに問題はない。



- (4) 経常収支比率は108.7%で、前年度を4.3ポイント上回っている。これは、電力料などの収益が増加し、支払利息や委託費などの費用が減少したことによる。なお、全国平均の109.3%を0.6ポイント下回っている。

- (5) 企業債など借入金全体の利子負担率は5.3%で、前年度と同率となっている。高金利の企業債の残高が多いことにより、全国平均の4.0%を1.3ポイント上回っている。

- (6) 職員1人1日当たり営業収益は105,754円で、前年度より5,257円増加したものの、全国平均の108,195円を2,441円下回っている。

(経営分析表)

項目	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	全国平均	算式等
自己資本 構成比率	%	76.7	78.7	80.7	76.2	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産 対長期 資本比率	%	83.7	79.2	77.1	75.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	%	1,807.5	6,105.7	5,459.8	1,559.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
減価償却率	%	5.0	5.3	5.1	4.3	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} + \text{土地資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
経常収支 比率	%	108.3	104.4	108.7	109.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
利子負担率	%	5.4	5.3	5.3	4.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
職員1人 1日当たり 営業収益	円	98,066	100,497	105,754	108,195	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365$

※ 全国平均は、地方公営企業年鑑（平成23年度総務省調査）の電気事業の平成22年度実績である。

- ① 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本（自己資本金＋剰余金）の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。
- ② 固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表している。
100%以下であることが必要で、低いほど財政基盤の長期健全性が高いことを示している。
- ③ 流動比率は、短期的（1年以内）支払能力を表す。通常100%を上回る必要があり、高いほど財務の安全性と信用度が高い。
- ④ 減価償却率は、機械、設備等減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期間の推移をみることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。
- ⑤ 経常収支比率は、特別収支を除いた、事業の収益と費用の比率で、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を分析する。経常収益が経常費用を上回る100%以上であることが望ましい。
- ⑥ 利子負担率は、企業債等借入金全体の利率の水準をみる。
- ⑦ 職員1人1日当たり営業収益は、職員が1日いくら営業収益を上げているかの指標で、適正な人員配置の尺度となる。

電氣事業會計參考資料

1 発電所別施設及び業務概要

項目		発電所	田 沢 湖	鯉 畑	小 和 瀬	皆 瀬	柴 平	杉 沢	八 幡 平	素 波 里	早 口	岩 見 板 戸	八 幡 平 第 二	玉 川	山 瀬	大 松 川	合 計		
発電開始年月日			33.12.26	31.11.17	36.1.31	38.9.22	39.12.6	41.12.6	43.10.21	45.11.8	50.12.13	53.12.22	60.4.1	60.7.1	H2.6.1	H3.4.7	H11.4.1	—	
発電型式		—	ダム式	ダム水路式	水路式	ダム水路式	水路式	ダム水路式	水路式	ダム式	ダム水路式	ダム式	ダム式	水路式	ダム式	ダム式	ダム式	—	
監視制御方式		—	随時監視 自動制御	左	同左	左	同左	左	同左	左	同左	左	同左	左	同左	左	同左	—	
出力	最大	kW	7,300	15,700	8,800	5,300	2,800	15,500	5,400	6,300	7,500	5,400	2,000	1,500	23,600	2,100	1,000	110,200	
	常時	kW	1,300	400	1,200	1,100	370	400	1,000	660	1,000	1,100	480	210	3,300	540	230	13,290	
年間可能発生電力量		MWh	28,033	65,966	52,586	24,172	14,301	65,374	26,910	27,964	30,828	24,597	10,984	7,684	86,174	9,616	5,582	480,771	
有効貯水量		千m ³	—	43,000	—	26,300	—	11,650	—	39,500	5,050	16,000	1,371	—	229,000	10,900	11,000	393,771	
送電線互長		km	—	—	12	—	—	—	—	—	—	—	—	7	—	—	—	19	
建設費	総額	専施設費用分	千円	705,590	1,119,520	1,247,806	466,123	319,205	1,593,320	658,803	525,219	1,978,708	1,273,849	1,590,140	1,406,142	6,410,609	1,685,072	1,125,801	22,105,907
		共事業費用分	千円	—	419,183	—	60,626	—	171,280	—	153,568	141,000	436,972	1,368,699	—	2,056,745	472,974	124,199	5,405,246
	計	千円	705,590	1,538,703	1,247,806	526,749	319,205	1,764,600	658,803	678,787	2,119,708	1,710,821	2,958,839	1,406,142	8,467,354	2,158,046	1,250,000	27,511,153	
費単位	kW 当たり	円	96,656	98,007	141,796	99,387	114,002	113,845	122,001	107,744	282,628	316,819	1,479,420	937,428	358,786	1,027,641	1,250,000	249,647	
	kWh 当たり	円・銭	25.17	23.33	23.73	21.79	22.32	26.99	24.48	24.27	68.76	69.55	269.38	183.00	98.26	224.42	223.93	57.22	
共同事業の種別		—	電 気	電気・治水	電 気	電気・治水 農	電 気	電気・治水	電 気	電気・治水 農	電気・治水	電気・治水	電気・治水	電 気	電気・水道 工治水・農業	電気・水道 工水・治水	電気・水道 治水・農業	—	
年間供給電力量		MWh	24,873	67,383	44,079	25,676	11,813	51,051	25,452	29,483	30,856	19,399	10,578	7,540	86,215	10,320	5,268	449,986 (450,544)	
年間電力料金収入		千円	161,956	3,233,997														3,395,953 (3,399,366)	
キロワット時 当たり単価	契 約	円・銭	7.33	7.33															
	定 額 (割合)	＼ (%)	7.33 (100)	5.86 (80)															
	従 量 (割合)	＼ (%)		1.47 (20)															

(注) 契約期間 H23. 4. 1～H25. 3. 31

消費税込み、()内は特定供給分含む

2 比較損益計算書

区 分 科 目	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
	金 額 a	対営業 収益比 %	金 額 b	対営業 収益比 %	a - b	$\frac{a-b}{b}$
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益 A	3,242,410,715	100.0	3,227,966,542	100.0	14,444,173	0.4
(1) 電力料	3,237,491,449	99.8	3,197,208,292	99.0	40,283,157	1.3
ア 電力料	3,237,491,449	99.8	3,199,286,764	99.1	38,204,685	1.2
イ 湯水準備金引当(△)	0	0.0	2,078,472	0.1	△ 2,078,472	皆減
(2) 営業雑収益	4,919,266	0.2	30,758,250	1.0	△ 25,838,984	△ 84.0
2 営業費用 B	2,794,190,784	86.2	2,872,178,858	89.0	△ 77,988,074	△ 2.7
(1) 水力発電費	2,420,141,333	74.6	2,511,228,354	77.8	△ 91,087,021	△ 3.6
(2) 送電費	39,535,197	1.2	45,379,143	1.4	△ 5,843,946	△ 12.9
(3) 一般管理費	334,514,254	10.3	315,571,361	9.8	18,942,893	6.0
営業利益 A-B=C	448,219,931	13.8	355,787,684	11.0	92,432,247	26.0
3 財務収益 D	22,837,267	0.7	29,898,493	0.9	△ 7,061,226	△ 23.6
(1) 受取利息	20,863,467	0.6	27,577,093	0.9	△ 6,713,626	△ 24.3
(2) 受取配当金	173,800	0.0	521,400	0.0	△ 347,600	△ 66.7
(3) 地域振興積立金運用収益	1,800,000	0.1	1,800,000	0.1	0	0.0
4 営業外収益 E	1,536,805	0.0	218,421	0.0	1,318,384	603.6
(1) 事業外収益	1,536,805	0.0	218,421	0.0	1,318,384	603.6
5 財務費用 F	201,856,641	6.2	238,604,722	7.4	△ 36,748,081	△ 15.4
(1) 支払利息	201,856,641	6.2	238,604,722	7.4	△ 36,748,081	△ 15.4
6 附帯事業費用 G	1,800,000	0.1	1,328,000	0.0	472,000	35.5
(1) 発電所周辺地域等振興事業費用	1,800,000	0.1	1,328,000	0.0	472,000	35.5
7 営業外費用 H	8,631,094	0.3	8,101,429	0.3	529,665	6.5
(1) 事業外費用	8,631,094	0.3	8,101,429	0.3	529,665	6.5
経常利益 C+D+E-(F+G+H) = I	260,306,268	8.0	137,870,447	4.3	122,435,821	88.8
当年度純利益 J	260,306,268	8.0	137,870,447	4.3	122,435,821	88.8
前年度繰越剰余金 K	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度未処分利益剰余金 J+K	260,306,268	8.0	137,870,447	4.3	122,435,821	88.8
収益合計 A+D+E	3,266,784,787	100.8	3,258,083,456	100.9	8,701,331	0.3
費用合計 B+F+G+H	3,006,478,519	92.7	3,120,213,009	96.7	△ 113,734,490	△ 3.6

3 比較貸借対照表

科 目	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	a - b	a - b / b
	円 a	%	円 b	%	円	%
1 固 定 資 産	19,836,461,618	76.2	20,671,097,527	78.4	△ 834,635,909	△ 4.0
(1) 電気事業固定資産	15,645,237,896	60.1	15,481,123,635	58.7	164,114,261	1.1
ア 水力発電設備	35,278,830,804	135.5	34,791,477,784	131.9	487,353,020	1.4
減価償却累計額 (△)	20,319,285,925	78.0	20,021,347,384	75.9	297,938,541	1.5
イ 送電設備	171,285,453	0.7	171,285,453	0.6	0	0.0
減価償却累計額 (△)	105,295,684	0.4	101,039,729	0.4	4,255,955	4.2
ウ 業務設備	647,542,705	2.5	665,836,603	2.5	△ 18,293,898	△ 2.7
減価償却累計額 (△)	27,839,457	0.1	25,089,092	0.1	2,750,365	11.0
(2) 事業外固定資産	243,716,573	0.9	251,323,208	1.0	△ 7,606,635	△ 3.0
ア 事業外固定資産	384,029,370	1.5	384,029,370	1.5	0	0.0
減価償却累計額 (△)	140,312,797	0.5	132,706,162	0.5	7,606,635	5.7
(3) 固定資産仮勘定	343,947,949	1.3	435,091,484	1.6	△ 91,143,535	△ 20.9
ア 建設仮勘定	216,326,381	0.8	304,448,339	1.2	△ 88,121,958	△ 28.9
イ 建設準備勘定	127,621,568	0.5	130,643,145	0.5	△ 3,021,577	△ 2.3
(4) 投 資	3,603,559,200	13.8	4,503,559,200	17.1	△ 900,000,000	△ 20.0
ア 投資有価証券	3,559,200	0.0	3,559,200	0.0	0	0.0
イ 長期貸付金	3,600,000,000	13.8	4,500,000,000	17.1	△ 900,000,000	△ 20.0
2 流 動 資 産	6,198,606,335	23.8	5,708,835,328	21.6	489,771,007	8.6
(1) 現金預金	5,931,525,237	22.8	5,485,940,568	20.8	445,584,669	8.1
(2) 未収金	267,081,098	1.0	222,894,760	0.8	44,186,338	19.8
資 産 合 計	26,035,067,953	100.0	26,379,932,855	100.0	△ 344,864,902	△ 1.3
3 固 定 負 債	903,397,123	3.5	846,575,178	3.2	56,821,945	6.7
(1) 引 当 金	903,397,123	3.5	846,575,178	3.2	56,821,945	6.7
ア 退職給与引当金	744,728,375	2.9	664,728,375	2.5	80,000,000	12.0
イ 修繕準備引当金	158,668,748	0.6	181,846,803	0.7	△ 23,178,055	△ 12.7
4 流 動 負 債	113,532,334	0.4	93,500,825	0.4	20,031,509	21.4
(1) 未払金	29,756,928	0.1	33,733,963	0.1	△ 3,977,035	△ 11.8
(2) 未払費用	79,633,794	0.3	55,642,639	0.2	23,991,155	43.1
(3) その他流動負債	4,141,612	0.0	4,124,223	0.0	17,389	0.4
5 濁水準備引当金	187,593,471	0.7	187,593,471	0.7	0	0.0
(1) 濁水準備引当金	187,593,471	0.7	187,593,471	0.7	0	0.0
負 債 合 計	1,204,522,928	4.6	1,127,669,474	4.3	76,853,454	6.8
6 資 本 金	20,925,210,329	80.4	21,454,264,405	81.3	△ 529,054,076	△ 2.5
(1) 自己資本金	17,109,604,507	65.7	16,971,423,271	64.3	138,181,236	0.8
ア 繰入資本金	1,858,304	0.0	1,858,304	0.0	0	0.0
イ 組入資本金	17,107,746,203	65.7	16,969,564,967	64.3	138,181,236	0.8
(2) 借入資本金	3,815,605,822	14.7	4,482,841,134	17.0	△ 667,235,312	△ 14.9
ア 企業債	3,815,605,822	14.7	4,482,841,134	17.0	△ 667,235,312	△ 14.9
7 剰 余 金	3,905,334,696	15.0	3,797,998,976	14.4	107,335,720	2.8
(1) 資本剰余金	1,331,903,677	5.1	1,337,264,989	5.1	△ 5,361,312	△ 0.4
ア 受贈財産評価額	50,372,522	0.2	50,372,522	0.2	0	0.0
イ 工事負担金	308,700	0.0	308,700	0.0	0	0.0
ウ 保険差益	3,814,882	0.0	3,814,882	0.0	0	0.0
エ 国庫補助金	1,277,407,573	4.9	1,282,768,885	4.9	△ 5,361,312	△ 0.4
(2) 利益剰余金	2,573,431,019	9.9	2,460,733,987	9.3	112,697,032	4.6
ア 中小水力発電開発改良積立金	1,859,552,751	7.1	1,866,863,540	7.1	△ 7,310,789	△ 0.4
イ 地域振興積立金	453,572,000	1.7	456,000,000	1.7	△ 2,428,000	△ 0.5
ウ 当年度未処分利益剰余金	260,306,268	1.0	137,870,447	0.5	122,435,821	88.8
(うち当年度純利益)	260,306,268	1.0	137,870,447	0.5	122,435,821	88.8
資 本 合 計	24,830,545,025	95.4	25,252,263,381	95.7	△ 421,718,356	△ 1.7
負 債 資 本 合 計	26,035,067,953	100.0	26,379,932,855	100.0	△ 344,864,902	△ 1.3

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業の概況

(1) 事業の概要

秋田工業用水道は、前年度より2事業所多い27事業所に工業用水を供給している。

日量給水能力200,000m³に対して、給水契約日量は154,318m³となっている。契約給水量は56,436,988m³となり、前年度を476,424m³下回り、給水実績量は49,880,726m³となって、前年度を296,593m³下回っている。

また、給水料金収入は8億8,009万円となり、前年度を570万円下回っている。これは給水量の変更契約により契約給水量が減少したことによる。

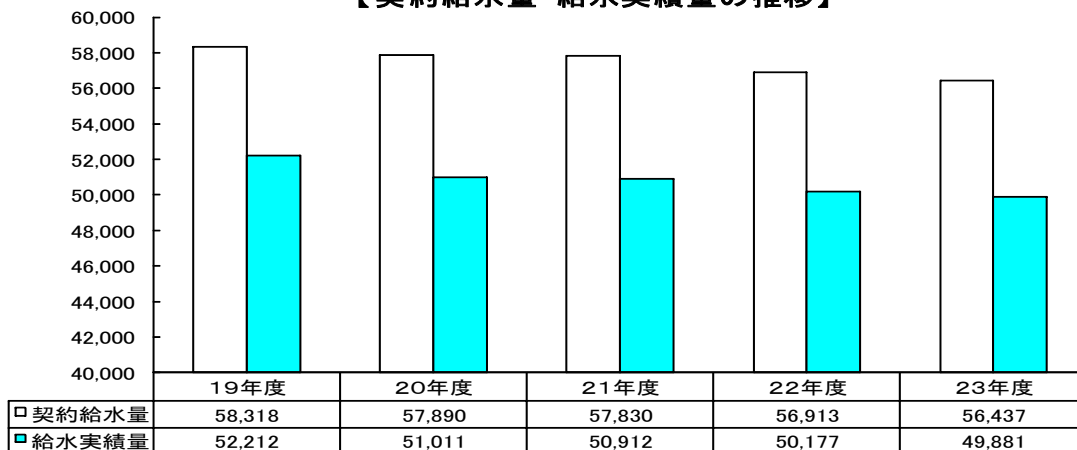
なお、平成19年度から施設の運転管理業務について、指定管理者制度を導入している。

契約給水量・給水実績量の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

区 分	日量給水能力(m ³)	事業所数	給水契約日量(m ³)	契約給水量(m ³)	給水実績量(m ³)	給水料金収入(円)
平成23年度 (A)	200,000	27	154,318	56,436,988	49,880,726	880,085,909
平成22年度 (B)	200,000	25	154,218	56,913,412	50,177,319	885,782,609
対前年度比較 (A)-(B)	0	2	100	△476,424	△296,593	△5,696,700
対前年度比較 (A)/(B)%	100.0	108.0	100.1	99.2	99.4	99.4

(千立方メートル)

【契約給水量・給水実績量の推移】



秋田工業用水道の改良工事として、茨島水管橋上部工耐震補強工事、茨島水管橋塗装塗替工事などを実施し、総額1億5,042万円を支出している。

なお、指定管理料として1億98万円を支出している。

(2) 職員の配置状況

当年度末の職員数は6名で、前年度と同数となっている。

(単位：人)

区 分	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	対前年度比較	
			(A)-(B)	(A)/(B) %
職員数	6	6	0	100.0

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

(ア) 収入

事業収益は、予算額9億1,952万円に対し、決算額9億2,443万円となり、491万円増加している。

これは、営業収益が443万円、営業外収益が47万円増加したことによる。

(収益的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に 比べ決算 額の増減	備 考 (仮受消費税)
1 款 事 業 収 益	919,522,000	924,428,937	100.5	4,906,937	(43,882,528)
1 項 営 業 収 益	916,562,000	920,994,546	100.5	4,432,546	(43,850,985)
1 給 水 収 益	875,655,000	880,085,909	100.5	4,430,909	(41,908,852)
2 営 業 雑 収 益	40,907,000	40,908,637	100.0	1,637	(1,942,133)
2 項 営 業 外 収 益	2,960,000	3,434,391	116.0	474,391	(31,543)

(イ) 支出

事業費は、予算額7億8,391万円に対し、決算額7億1,350万円となり、7,042万円減少している。

これは、営業費用が6,525万円、営業外費用が16万円、予備費が500万円減少したことによる。

(収益的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	不 用 額 (A) - (B)	備 考 (仮払消費税)
1 款 事 業 費	783,913,000	713,497,418	91.0	70,415,582	(13,184,612)
1 項 営 業 費 用	694,704,400	629,450,424	90.6	65,253,976	(13,184,612)
2 項 営 業 外 費 用	84,208,600	84,046,994	99.8	161,606	
3 項 予 備 費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

(ア) 収入

資本的収入は、予算額、決算額ともに2億3,990万円となっている。

収入の内訳は、企業債1億3,990万円、他会計（一般会計）からの長期貸付金償還金1億円となっている。

(資本的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1 款 資 本 的 収 入	239,900,000	239,900,000	100.0	0	
1 項 企 業 債	139,900,000	139,900,000	100.0	0	
2 項 他 会 計 か ら の 長 期 貸 付 金 償 還 金	100,000,000	100,000,000	100.0	0	

(イ) 支出

資本的支出は、予算額8億2,063万円に対し、決算額5億3,577万円となり、2億8,486万円減少している。

減少の主なものは、予備費500万円となっている。

なお、改良費2億7,950万円が翌年度への繰越額となっている。

(資本的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	翌年度へ の繰越額	不 用 額	備 考 (仮払消費税)
1 款 資本的支出	円 820,630,000	円 535,770,915	% 65.3	円 279,497,950	円 5,361,135	円 (7,085,182)
1 項 改 良 費	429,922,000	150,422,763	35.0	279,497,950	1,287	(7,069,300)
2 項 現金支出の伴 う除却勘定	693,000	333,532	48.1	0	359,468	(15,882)
3 項 企業債償還金	385,015,000	385,014,620	99.9	0	380	
4 項 予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	

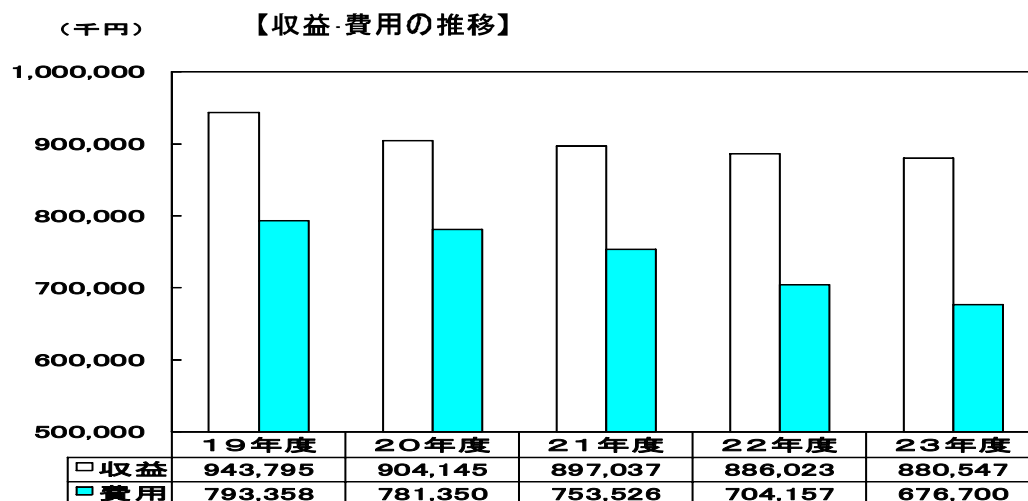
※ 資本的収入額（他会計からの長期貸付金償還金1億円を除く。）が資本的支出額に不足する額3億9,587万円は、減債積立金3億2,511万円、過年度分損益勘定留保資金6,367万円及び当年度分消費税資本的収支調整額709万円で補てんしている。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の収益は8億8,055万円、費用は6億7,670万円となり、2億385万円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、2,198万円(12.1%)増加している。

純利益の増加は、給水収益及び受取利息などの収益が548万円減少したものの、構築物修繕費及び委託費などが前年度を上回ったが、企業債の支払利息などが減少し、費用が2,746万円減少したことによる。

区 分	平成23年度(A) 円	平成22年度(B) 円	対前年度比較		
			(A)-(B) 円	(A)/(B) %	
収 益	営業収益	877,143,561	881,993,034	△4,849,473	99.5
	営業外収益	3,402,982	4,030,389	△627,407	84.4
	合 計	880,546,543	886,023,423	△5,476,880	99.4
費 用	営業費用	616,265,812	601,607,055	14,658,757	102.4
	営業外費用	60,434,394	102,550,240	△42,115,846	58.9
	合 計	676,700,206	704,157,295	△27,457,089	96.1
	純 利 益	203,846,337	181,866,128	21,980,209	112.1



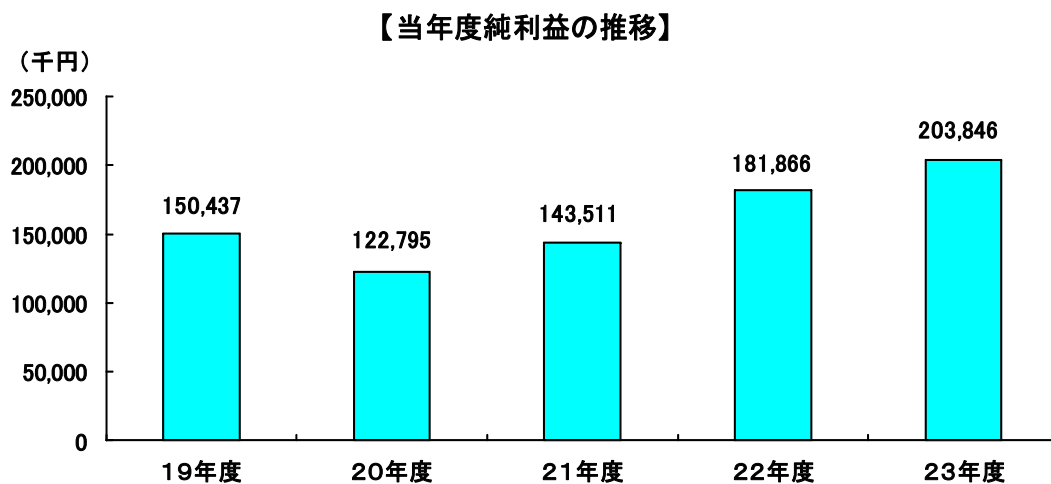
4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

前年度までに積み立てられた減債積立金は2億1,242万円で前年度純利益1億8,187万円は、全額減債積立金に積み立てられている。当年度において、減債積立金から企業債償還金として3億2,511万円を取り崩しているため、当年度末の減債積立金は6,917万円となっている。

当年度未処分利益剰余金は2億385万円で、前年度と比較して2,198万円(12.1%)増加している。

なお、当年度純利益の推移は、次のグラフのとおりとなっている。



(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金は132億3,029万円で、その内訳は旧第二工業用水道の財産106億9,267万円を含む受贈財産評価額107億9,338万円、寄附金8,336万円、工事負担金2,153万円、その他資本剰余金23億3,201万円となっている。

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金2億385万円は、全額を減債積立金に積み立てることになっている。

6 財政状態（貸借対照表）

（1）資 産

資産の部の総額は211億2,425万円で、前年度末と比較して5,970万円(0.3%)減少している。

これは、他会計（一般会計）からの長期貸付金の償還などにより、現金預金などの流動資産が1億7,776万円増加したものの、減価償却や他会計への長期貸付金の減少などにより固定資産が2億3,746万円減少したことによる。

資産の内訳は、固定資産195億9,867万円、流動資産15億2,558万円となっている。

（2）負 債

負債の部の総額は2億9,941万円で、前年度末と比較して1,843万円(5.8%)減少している。

これは、未払金などの流動負債が1,286万円、修繕準備引当金などの固定負債が557万円減少したことによる。

負債の内訳は、固定負債2億7,845万円、流動負債2,096万円となっている。

なお、固定負債は、退職給与引当金3,582万円、修繕準備引当金2億4,263万円となっている。

（3）資 本

資本の部の総額は208億2,484万円で、前年度末と比較して4,127万円(0.2%)減少している。

これは、資本金が8,000万円増加したものの、利益剰余金が1億2,127万円減少したことによる。

資本の内訳は、資本金73億2,154万円、剰余金135億330万円となっている。

資本金の内訳は、自己資本金45億69万円、借入資本金28億2,086万円であり、自己資本金のうち、組入資本金は44億3,515万円、繰入資本金は6,553万円となっている。

（4）正味運転資本

流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は15億462万円で、前年度末と比較して、現金預金などの流動資産が1億7,776万円増加したことと、未払金などの流動負債が1,286万円減少したことにより、1億9,062万円増加している。

これは、資金の源泉となる当年度純利益2億385万円、減価償却費2億8,113万円、他会計からの長期貸付金償還金1億円などの合計額5億8,892万円が、資金の運用である企業債償還金2億4,511万円、建設仮勘定の増加1億3,974万円などの合計額3億9,830万円を上回ったことによる。

(単位：円)

運 用		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の増加	3,173,650	当年度純利益	203,846,337
建設仮勘定の増加	139,740,451	減価償却費	281,131,529
無形固定資産の増加	439,362	退職給与引当金引当	3,942,247
除却勘定の増加	317,650	他会計貸付金償還金	100,000,000
修繕準備引当金取崩	9,509,401		
企業債償還金	245,114,620		
正味運転資本の増加	190,624,979		
合 計	588,920,113	合 計	588,920,113

7 建設費及び改良費

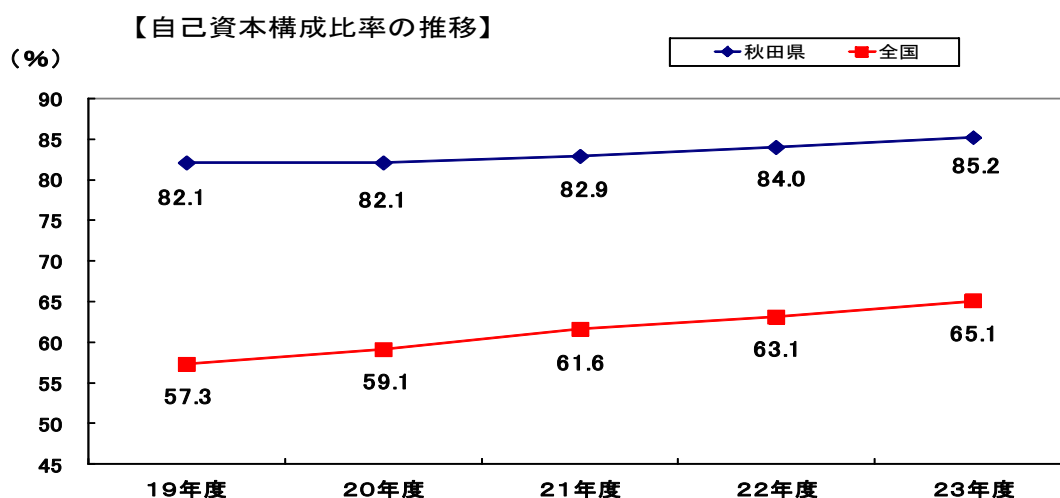
当年度における建設費の実績はない。

改良費は1億5,042万円で、茨島水管橋上部工耐震補強工事5,596万円、茨島水管橋塗装塗替工事5,200万円などを実施している。

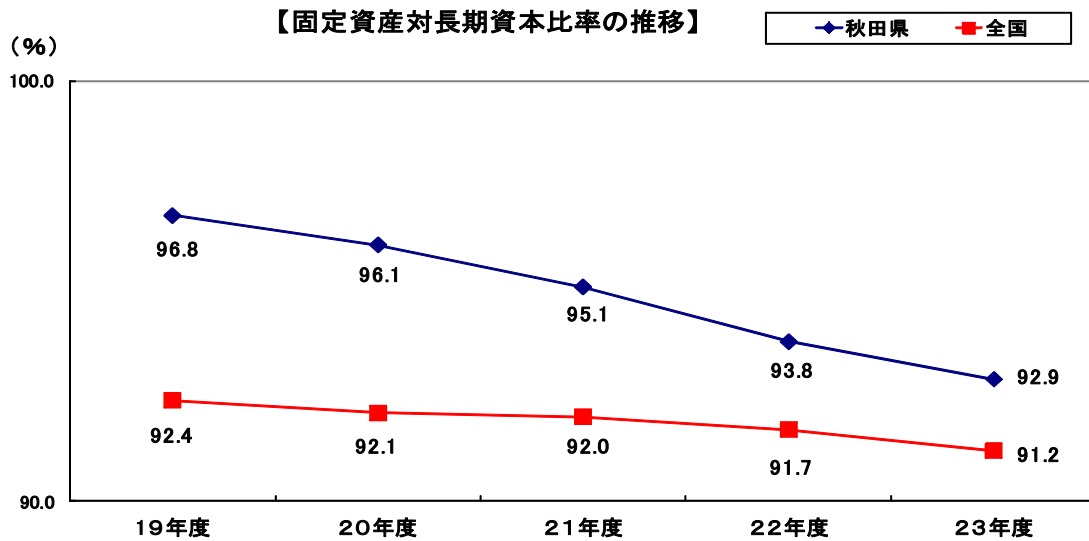
8 経営状況の全国比較

経営の状況について、全国平均（『地方公営企業年鑑（平成23年度総務省調査）』の工業用水道事業の平成22年度実績である。以下同じ。）と比較すると、次のとおりである。

- (1) 財政基盤の安定性を表す自己資本構成比率は85.2%で、前年度を1.2ポイント上回り、全国平均の65.1%を20.1ポイント上回っている。これは剰余金が減少したものの、減債積立金処分額相当分の組み入れにより自己資本金が3億2,511万円(7.8%)増加したことと、総資本が5,970万円減少したことによる。

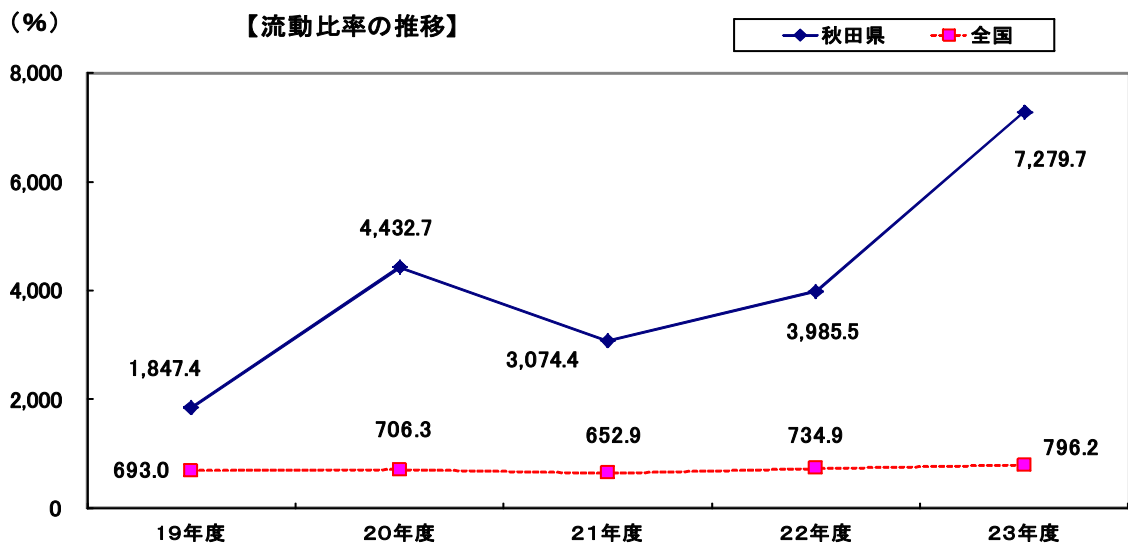


- (2) 財政基盤の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は92.9%で、前年度を0.9ポイント下回り、必要とされる100%以下をさらに下回り、長期健全性は改善されているものの、全国平均の91.2%を上回っている。



(3) 流動比率は7,279.7%と前年度を3,294.2ポイント上回り、全国平均の796.2%を上回っている。

これは、一般会計からの貸付金の一部償還などにより流動資産が増加したことと、未払金の減少などにより流動負債が減少したことによる。当比率は、目安とされる100%を大きく上回り、資金繰りに問題はない。



(4) 経常収支比率は130.1%で、支払利息などの費用が減少したことなどにより、前年度を4.3ポイント上回り、全国平均の118.2%を11.9ポイント上回っている。

(5) 企業債など借入金全体の利子負担率は2.1%で、前年度を1.2ポイント下回り、全国平均の2.3%を0.2ポイント下回っている。

(6) 職員1人1日当たり営業収益は400,522円で、前年度を2,215円下回り、全国平均の219,523円を180,999円上回っている。

(経営分析表)

項目	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	全国平均	算式
自己資本構成比率	%	82.9	84.0	85.2	65.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対資本比率	%	95.1	93.8	92.9	91.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	%	3,074.4	3,985.5	7,279.7	796.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
減価償却率	%	3.4	3.5	3.6	2.8	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} + \text{土地} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
経常収支比率	%	119.0	125.8	130.1	118.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
利子負担率	%	3.4	3.3	2.1	2.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
職員1人1日当たり営業収益	円	271,386	402,737	400,522	219,523	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365$

※ 全国平均は、地方公営企業年鑑（平成23年度総務省調査）の工業用水道事業の平成22年度実績である。

工業用水道事業会計参考資料

1 比較損益計算書

区 分 科 目	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
	金 額 a	対営業 収益比	金 額 b	対営業 収益比	a - b	$\frac{a - b}{b}$
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益 A	877,143,561	100.0	881,993,034	100.0	△ 4,849,473	△ 0.5
(1) 給水収益	838,177,057	95.6	843,602,485	95.6	△ 5,425,428	△ 0.6
(2) 営業雑収益	38,966,504	4.4	38,390,549	4.4	575,955	1.5
2 営業費用 B	616,265,812	70.3	601,607,055	68.2	14,658,757	2.4
(1) 原水及び浄水費	320,482,624	36.5	304,575,516	34.5	15,907,108	5.2
(2) 一般管理費	14,651,659	1.7	13,806,631	1.6	845,028	6.1
(3) 減価償却費	281,131,529	32.1	281,808,063	32.0	△ 676,534	△ 0.2
(4) 資産減耗費	0	0.0	1,416,845	0.2	△ 1,416,845	皆減
営業利益 A - B = C	260,877,749	29.7	280,385,979	31.8	△ 19,508,230	△ 7.0
3 営業外収益 D	3,402,982	0.4	4,030,389	0.5	△ 627,407	△ 15.6
(1) 受取利息	2,753,443	0.3	3,631,400	0.4	△ 877,957	△ 24.2
(2) 雑収益	649,539	0.1	398,989	0.0	250,550	62.8
4 営業外費用 E	60,434,394	6.9	102,550,240	11.6	△ 42,115,846	△ 41.1
(1) 支払利息	60,434,393	6.9	102,550,240	11.6	△ 42,115,847	△ 41.1
(2) 雑支出	1	0.0	0	0.0	1	皆増
經常利益 C + D - E = F	203,846,337	23.2	181,866,128	20.6	21,980,209	12.1
当年度純利益 G	203,846,337	23.2	181,866,128	20.6	21,980,209	12.1
前年度繰越利益剰余金 H	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度未処分利益剰余金 G + H	203,846,337	23.2	181,866,128	20.6	21,980,209	12.1
収益合計 A + D	880,546,543	100.4	886,023,423	100.5	△ 5,476,880	△ 0.6
費用合計 B + E	676,700,206	77.1	704,157,295	79.8	△ 27,457,089	△ 3.9

2 比較貸借対照表

区 分		平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	a - b	a - b
科 目		a	%	b	%	円	%
				円		円	
資 産 部	1 固 定 資 産	19,598,667,056	92.8	19,836,127,472	93.6	△ 237,460,416	△ 1.2
	(1) 有 形 固 定 資 産	5,445,606,029	25.8	5,682,158,746	26.8	△ 236,552,717	△ 4.2
	ア 土 地	545,250,731	2.6	545,250,731	2.6	0	0.0
	イ 建 物	328,085,033	1.6	328,085,033	1.5	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	111,876,007	0.5	103,546,490	0.5	8,329,517	8.0
	ウ 構 築 物	4,383,249,202	20.7	4,380,101,202	20.7	3,148,000	0.1
	減価償却累計額 (△)	1,639,989,525	7.8	1,578,628,035	7.5	61,361,490	3.9
	エ 機 械 及 び 装 置	3,264,623,493	15.5	3,264,623,493	15.4	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	1,339,941,181	6.3	1,171,575,533	5.5	168,365,648	14.4
	オ 備 品	25,683,966	0.1	25,658,316	0.1	25,650	0.1
	減価償却累計額 (△)	18,194,887	0.1	16,709,197	0.1	1,485,690	8.9
	カ 共 有 設 備	12,027,600	0.1	12,027,600	0.1	0	0.0
	減価償却累計額 (△)	3,312,396	0.0	3,128,374	0.0	184,022	5.9
	(2) 建 設 仮 勘 定	433,709,561	2.1	293,969,110	1.4	139,740,451	47.5
	(3) 建 設 準 備 勘 定	2,106,000	0.0	2,106,000	0.0	0	0.0
	(4) 除 却 勘 定	10,718,283,580	50.7	10,717,965,930	50.6	317,650	0.0
	(5) 無 形 固 定 資 産	2,598,961,886	12.3	2,639,927,686	12.5	△ 40,965,800	△ 1.6
	ア 電 話 加 入 権	117,900	0.0	117,900	0.0	0	0.0
	イ ダ ム 使 用 権	2,541,220,318	12.0	2,581,686,788	12.2	△ 40,466,470	△ 1.6
	ウ 施 設 利 用 権	0	0.0	3,600	0.0	△ 3,600	皆減
	エ 庁 舎 使 用 権	54,379,028	0.3	54,379,028	0.3	0	0.0
	オ 財 務 会 計 シ ス テ ム	2,779,808	0.0	3,706,410	0.0	△ 926,602	△ 25.0
	カ ソ フ ト ウ ェ ア	464,832	0.0	33,960	0.0	430,872	1,268.8
	(6) 投 資	400,000,000	1.9	500,000,000	2.4	△ 100,000,000	△ 20.0
	ア 長 期 貸 付 金	400,000,000	1.9	500,000,000	2.4	△ 100,000,000	△ 20.0
2 流 動 資 産	1,525,579,342	7.2	1,347,815,368	6.4	177,763,974	13.2	
(1) 現 金 預 金	1,421,294,952	6.7	1,272,813,424	6.0	148,481,528	11.7	
(2) 未 収 金	77,923,390	0.4	75,001,944	0.4	2,921,446	3.9	
(3) 前 払 金	26,361,000	0.1	0	0.0	26,361,000	皆増	
資 産 合 計	21,124,246,398	100.0	21,183,942,840	100.0	△ 59,696,442	△ 0.3	
負 債 部	3 固 定 負 債	278,447,061	1.3	284,014,215	1.3	△ 5,567,154	△ 2.0
	(1) 引 当 金	278,447,061	1.3	284,014,215	1.3	△ 5,567,154	△ 2.0
	ア 退 職 給 与 引 当 金	35,819,446	0.2	31,877,199	0.2	3,942,247	12.4
	イ 修 繕 準 備 引 当 金	242,627,615	1.1	252,137,016	1.2	△ 9,509,401	△ 3.8
	4 流 動 負 債	20,956,606	0.1	33,817,611	0.2	△ 12,861,005	△ 38.0
	(1) 未 払 金	20,358,872	0.1	33,237,268	0.2	△ 12,878,396	△ 38.7
	(2) 未 払 費 用	367,191	0.0	404,989	0.0	△ 37,798	△ 9.3
(3) そ の 他 流 動 負 債	230,543	0.0	175,354	0.0	55,189	31.5	
負 債 合 計	299,403,667	1.4	317,831,826	1.5	△ 18,428,159	△ 5.8	
資 本 部	5 資 本 金	7,321,542,222	34.7	7,241,542,222	34.2	80,000,000	1.1
	(1) 自 己 資 本 金	4,500,685,049	21.3	4,175,570,429	19.7	325,114,620	7.8
	ア 繰 入 資 本 金	65,532,000	0.3	65,532,000	0.3	0	0.0
	イ 組 入 資 本 金	4,435,153,049	21.0	4,110,038,429	19.4	325,114,620	7.9
	(2) 借 入 資 本 金	2,820,857,173	13.4	3,065,971,793	14.5	△ 245,114,620	△ 8.0
	ア 企 業 債	2,820,857,173	13.4	3,065,971,793	14.5	△ 245,114,620	△ 8.0
	6 剰 余 金	13,503,300,509	63.9	13,624,568,792	64.3	△ 121,268,283	△ 0.9
	(1) 資 本 剰 余 金	13,230,286,877	62.6	13,230,286,877	62.5	0	0.0
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	10,793,384,968	51.1	10,793,384,968	51.0	0	0.0
	イ 寄 附 金	83,360,681	0.4	83,360,681	0.4	0	0.0
	ウ 工 事 負 担 金	21,531,000	0.1	21,531,000	0.1	0	0.0
エ その他資本剰余金	2,332,010,228	11.0	2,332,010,228	11.0	0	0.0	
(2) 利 益 剰 余 金	273,013,632	1.3	394,281,915	1.9	△ 121,268,283	△ 30.8	
ア 減 債 積 立 金	69,167,295	0.3	212,415,787	1.0	△ 143,248,492	△ 67.4	
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	203,846,337	1.0	181,866,128	0.9	21,980,209	12.1	
(うち当年度純利益)	203,846,337	1.0	181,866,128	0.9	21,980,209	12.1	
資 本 合 計	20,824,842,731	98.6	20,866,111,014	98.5	△ 41,268,283	△ 0.2	
負 債 資 本 合 計	21,124,246,398	100.0	21,183,942,840	100.0	△ 59,696,442	△ 0.3	